

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名	株式会社ハウスフリーダム	上場取引所	福証 Q-Board
コード番号	8996	URL	http://www.housefreedom.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 小島 賢二	TEL	(072) 336-0503
問合せ先責任者 (役職名)	取締役副社長 (氏名) 森光 哲也		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	4,312	-	69	-	42	-	28	-
18年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	732	31	705	17
18年12月期第3四半期	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-

(注) 平成19年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月期第3四半期のみ記載しております(以下「(2) 連結財政状態」及び「(3) 連結キャッシュ・フローの状況」において同じ)。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	5,789		906		15.7		23,296	90
18年12月期第3四半期	-		-		-		-	-
18年12月期	-		-		-		-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	1,060		311		1,349		954	
18年12月期第3四半期	-		-		-		-	
18年12月期	-		-		-		-	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	1,840	00	1,840	00
19年12月期	0	00	-	-	110	00
19年12月期(予想)	-	-	110	00	-	-

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,052	-	72	-	32	-	24	-	631	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名 株式会社ホルツハウス） 除外 - 社（社名 - ）
 （注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	4,281	2.2	68	68.9	40	80.0	26	75.3
18年12月期第3四半期	4,191	10.2	218	662.2	203	-	108	-
18年12月期	5,862	-	279	-	263	-	140	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	686	67	661	22
18年12月期第3四半期	2,843	17	2,738	97
18年12月期	3,676	05	3,500	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	5,766		904		15.7		23,251	26
18年12月期第3四半期	3,282		917		28.0		23,586	57
18年12月期	4,495		947		21.1		24,345	78

(3) 個別キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	-		-		-		-	
18年12月期第3四半期	189		39		409		945	
18年12月期	977		197		1,385		976	

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,933	1.2	54	80.3	15	94.2	8	94.3	205	99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年11月2日に発表いたしました平成19年12月期の連結業績予想に変更はありません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の国内経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等により景気は概ね順調に推移いたしました。原油や原料価格の高騰等の不安要素から景気拡大の力強さに鈍化感がでてきております。

不動産業界を取り巻く環境は、長く続いた地価下落傾向が都市部を中心として反転し、地価の上昇や物件取得競争の激化などにより、事業用地の仕入れに厳しさが増す状況となってまいりました。また、6月に建築基準法が改正され、建築確認申請の審査厳格化の影響による着工の遅延・建築コスト増等の諸問題に派生し、新設住宅着工戸数が大幅に減少するという不安定要因となっております。

住宅産業におきましては、団塊ジュニア世代を中心とした需要は底堅いとみられておりますが、企業間競争の激化、建材価格の上昇・住宅ローン金利の上昇等の不透明な要因もあり、業績面では楽観できない状況が続いております。

このような市場環境の中、当社は平成19年7月に株式会社ホルツハウスの全株式を取得し、九州地区の営業基盤の拡充に努めました。また、例年期末月に引渡しが集中する新築戸建分譲事業を平準化すべく、建売体制の強化をおこないました。更に、創業来初のTVコマーシャルを放映するなど、知名度・信頼度の向上を図りました。

以上の結果、当グループの第3四半期の業績は、連結売上高4,312百万円・個別売上高4,281百万円（個別前年同期比2.2%増）となりましたが、想定市場環境をベースとした当初計画による広告宣伝費・人件費・販売促進費等の増加を吸収することが出来ず、連結営業利益69百万円・個別営業利益68百万円（同68.9%減）、連結経常利益42百万円・個別経常利益40百万円（同80.0%減）、四半期連結純利益28百万円・四半期個別純利益26百万円（同75.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期における連結財政状態は、総資産5,789百万円となり、前会計年度末に比べて1,293百万円の増加になりました。これは主に当社及び連結子会社の「たな卸資産」の増加等によるものです。

負債総額は、4,882百万円となり、前会計年度末に比べて1,334百万円の増加になりました。これは主に当社の「たな卸資産」の取得に伴う短期借入金及び長期借入金の増加等によるものです。

当第3四半期連結における純資産は、剰余金の配当等により906百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、954百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1,060百万円となりました。これは主に、事業拡大を目的とした不動産用地仕入れによる「たな卸資産」1,006百万円の増加及び法人税等支払い額130百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により使用した資金は、311百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出325百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果獲得した資金は、1,349百万円となりました。これは主に「たな卸資産」の増加等に対応した短期借入金792百万円及び長期借入金733百万円の調達等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月2日に発表いたしました平成19年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成19年7月12日付で株式会社ホルツハウスの株式を全て取得し連結子会社といたしました。したがって、当第3四半期より連結の範囲に加えております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	979,826
2		売掛金	3,913
3	2	たな卸資産	4,269,917
4		繰延税金資産	15,308
5		その他	66,743
		貸倒引当金	2
		流動資産合計	5,335,707 92.2
固定資産			
1	1 2	有形固定資産	223,686
2		無形固定資産	24,290
3	1 2	投資その他の資産	195,272
		固定資産合計	443,249 7.6
		繰延資産	10,075 0.2
		資産合計	5,789,031 100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 営業未払金		372,800	
2 短期借入金	2	2,756,900	
3 一年以内償還予定 社債		276,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	557,303	
5 未払法人税等		656	
6 賞与引当金		16,805	
7 製品保証引当金		24,144	
8 その他		163,334	
流動負債合計		4,168,743	72.0
固定負債			
1 社債		296,400	
2 長期借入金	2	416,382	
3 退職給付引当金		390	
4 その他		866	
固定負債合計		714,038	12.3
負債合計		4,882,782	84.3
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		322,962	5.6
2 資本剰余金		168,060	2.9
3 利益剰余金		415,227	7.2
株主資本合計		906,249	15.7
純資産合計		906,249	15.7
負債純資産合計		5,789,031	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,312,703	100.0
売上原価			3,217,052	74.6
売上総利益			1,095,650	25.4
販売費及び一般管理費	1		1,025,723	23.8
営業利益			69,926	1.6
営業外収益				
1 受取利息		783		
2 受取手数料		34,715		
3 不動産賃貸収入		11,004		
4 その他		2,179	48,683	1.1
営業外費用				
1 支払利息		60,439		
2 不動産賃貸原価		2,705		
3 その他		13,009	76,154	1.7
経常利益			42,456	1.0
特別損失				
1 固定資産売却損		13		
2 固定資産除却損		2,663		
3 投資有価証券評価損		5,930		
4 店舗解約損		1,590	10,199	0.2
税金等調整前第3四 半期純利益			32,257	0.8
法人税、住民税及び 事業税		17,396		
法人税等戻入額		11,374		
法人税等調整額		2,251	3,770	0.1
第3四半期純利益			28,486	0.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	458,316	949,338
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
第3四半期純利益			28,486	28,486
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)			43,089	43,089
平成19年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	415,227	906,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
第3四半期純利益			28,486
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,801
平成19年9月30日 残高 (千円)	-	-	906,249

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		32,257
減価償却費		13,590
貸倒引当金の減少額		3
受取利息及び受取配当金		811
支払利息及び社債利息		65,206
投資有価証券評価損		5,930
固定資産売却損		13
固定資産除却損		2,663
売上債権の減少額		21,026
たな卸資産の増加額		1,006,109
仕入債務の減少額		11,474
その他		18,172
小計		859,537
利息及び配当金の受取額		776
利息の支払額		70,716
法人税等の支払額		130,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,060,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,927
定期預金の払戻による収入		27,215
有形固定資産の取得による支出		7,449
有形固定資産の売却による収入		19
無形固定資産の取得による支出		256
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		325,867
その他		921
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,186

		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		792,400
長期借入れによる収入		733,000
長期借入金の返済による支出		124,016
社債の発行による収入		146,986
社債の償還による支出		126,800
配当金の支払額		71,195
その他		1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,349,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		22,271
現金及び現金同等物の期首残高		976,299
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		954,028

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス (株)ホルツハウスについては、平成19年7月12日付で株式の100%を取得して、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となっており、四半期連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	
1	有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 73,582千円
	賃貸不動産 2,016千円
2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	たな卸資産 3,134,098千円
	建物 77,269千円
	土地 92,875千円
	賃貸不動産 122,647千円
	計 3,426,891千円
	担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 2,756,900千円
	一年以内返済予定 487,307千円
	長期借入金 148,044千円
	計 3,392,251千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与手当 359,477千円
	広告宣伝費 222,059千円
	賞与引当金繰入額 15,711千円
	製品保証引当金繰入額 417千円
	減価償却費 11,654千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第 3 四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第 3 四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第 3 四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当第 3 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	979,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,798千円
現金及び現金同等物	954,028千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,694	5,150	6,543
合計	11,694	5,150	6,543
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内	2,163千円		
1年超	4,380千円		
合計	6,543千円		
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,244千円		
減価償却費相当額	1,244千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,024	5,024	-
合計	5,024	5,024	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において、5,930千円の減損処理をおこなっており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	不動産仲介 事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	458,459	3,648,074	182,127	24,042	4,312,703	-	4,312,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	-	-	-	1,024	(1,024)	-
計	459,484	3,648,074	182,127	24,042	4,313,728	(1,024)	4,312,703
営業費用	412,882	3,439,914	160,656	17,130	4,030,583	212,193	4,242,776
営業利益	46,601	208,160	21,471	6,911	283,144	(213,217)	69,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・当社の戸建分譲住宅及び中古物件、宅地の販売等

建設請負事業・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,367千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,296.90円
1株当たり第3四半期純 利益金額	732.31円
潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益金額	705.17円

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	28,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	28,486
期中平均株式数(株)	38,900
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,497
(うち新株予約権)	(1,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		992,895		946,731		1,025,386		
2		3,797		3,913		4,553		
3	2	1,834,920		3,965,102		2,936,008		
4		16,141		15,308		15,618		
5		137,606		73,146		70,713		
		貸倒引当金		1		4		
		流動資産合計	2,985,358	91.0	5,004,200	86.8	4,052,276	90.1
固定資産								
1	1	219,488		223,686		230,179		
2	2	7,267		5,626		6,797		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式								
		-		334,026		-		
(2) その他								
	1	58,973		189,300		195,872		
	2							
		投資その他の資産合計	58,973		523,327		195,872	
		固定資産合計	285,729	8.7	752,640	13.0	432,849	9.7
		繰延資産	11,188	0.3	10,075	0.2	10,232	0.2
		資産合計	3,282,276	100.0	5,766,915	100.0	4,495,358	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		222,450		372,800		397,844		
2	2	1,149,000		2,756,900		2,041,500		
3		126,800		276,800		126,800		
4	2	53,140		557,303		71,134		
5		97,954		484		127,221		
6		12,350		16,805		5,894		
7		8,444		9,144		8,726		
8	3	129,494		158,556		138,126		
		流動負債合計	1,799,634	54.8	4,148,793	71.9	2,917,248	64.9
固定負債								
1		423,200		296,400		423,200		
2	2	140,168		416,382		206,567		
3		259		-		-		
4		1,496		866		1,292		
		固定負債合計	565,123	17.2	713,648	12.4	631,059	14.0
		負債合計	2,364,758	72.0	4,862,442	84.3	3,548,307	78.9

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		322,962	9.9	322,962	5.6	322,962	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		168,060		168,060		168,060	
資本剰余金合計		168,060	5.1	168,060	2.9	168,060	3.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		425,836		413,451		458,316	
利益剰余金合計		425,836	13.0	413,451	7.2	458,316	10.2
株主資本合計		916,858	28.0	904,473	15.7	949,338	21.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		658	0.0	-	-	2,287	0.0
評価・換算差額等合 計		658	0.0	-	-	2,287	0.0
純資産合計		917,517	28.0	904,473	15.7	947,050	21.1
負債純資産合計		3,282,276	100.0	5,766,915	100.0	4,495,358	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,191,165	100.0	4,281,598	100.0	5,862,666	100.0
売上原価		3,144,925	75.0	3,194,068	74.6	4,391,747	74.9
売上総利益		1,046,239	25.0	1,087,530	25.4	1,470,919	25.1
販売費及び一般管理費		827,298	19.8	1,019,382	23.8	1,191,698	20.3
営業利益		218,940	5.2	68,147	1.6	279,220	4.8
営業外収益	1	25,489	0.6	48,664	1.1	42,661	0.7
営業外費用	2	41,251	1.0	76,251	1.8	58,373	1.0
経常利益		203,178	4.8	40,560	0.9	263,508	4.5
特別利益	3	99	0.0	-	-	99	0.0
特別損失	4	327	0.0	10,199	0.2	407	0.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		202,950	4.8	30,361	0.7	263,199	4.5
法人税、住民税及 び事業税		102,890		17,275		130,813	
法人税等戻入額		-		11,374		-	
法人税等調整額		8,102	2.2	2,251	0.1	8,255	2.1
第3四半期(当 期)純利益		108,162	2.6	26,711	0.6	140,641	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
第3四半期純利益				108,162	108,162	108,162
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	108,162	108,162	257,412
平成18年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	425,836	425,836	916,858

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			149,250
第3四半期純利益			108,162
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	4,238	4,238	4,238
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	4,238	4,238	253,173
平成18年9月30日 残高 (千円)	658	658	917,517

当第3四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
第3四半期純利益				26,711	26,711	26,711
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）						
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)				44,864	44,864	44,864
平成19年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	413,451	413,451	904,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
第3四半期純利益			26,711
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）	2,287	2,287	2,287
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	42,577
平成19年9月30日 残高 (千円)	-	-	904,473

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	7,185	7,185	7,185
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,185	7,185	282,706
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		202,950	263,199
減価償却費		12,010	17,126
貸倒引当金の減少額		15	14
受取利息及び受取配当金		108	121
支払利息及び社債利息		28,984	43,007
固定資産売却損益		68	68
固定資産除却損		296	376
売上債権の増加額		29,548	30,479
たな卸資産の増加額		96,600	1,197,688
仕入債務の減少額		293,755	51,687
その他		36,765	39,300
小計		139,089	917,048
利息及び配当金の受取額		110	110
利息の支払額		29,656	41,643
法人税等の支払額		21,153	18,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,789	977,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,507	26,007
有形固定資産の取得による支出		5,899	21,413
有形固定資産の売却による収入		319	319
無形固定資産の取得による支出		5,743	5,743
その他償却資産の取得による支出		-	2,998
投資有価証券の取得による支出		-	10,000
賃貸不動産の取得による支出		-	124,663
その他		3,361	7,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,193	197,513

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増加額		240,300	1,132,800
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		393,629	409,236
社債の発行による収入		439,075	439,075
社債の償還による支出		20,000	20,000
株式の発行による収入		143,320	143,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,067	1,385,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		180,084	211,075
現金及び現金同等物の期首残高		765,224	765,224
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		945,308	976,299

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は917,517千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当四半期会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前第3四半期純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,888千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,030,718千円 建物 74,820千円 土地 92,875千円 計 1,198,414千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,149,000千円 一年以内返済予定 25,980千円 長期借入金 76,568千円 計 1,251,548千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 73,582千円 賃貸不動産 2,016千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 3,134,098千円 建物 77,269千円 土地 92,875千円 賃貸不動産 122,647千円 計 3,426,891千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,756,900千円 一年以内返済予定 487,307千円 長期借入金 148,044千円 計 3,392,251千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 65,940千円 賃貸不動産 504千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,695,368千円 建物 74,285千円 土地 92,875千円 賃貸不動産 124,159千円 計 1,986,689千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,881,500千円 一年以内返済予定 45,972千円 長期借入金 148,415千円 計 2,075,887千円</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要なもの 受取利息 14千円 受取手数料 20,660千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの 支払利息 26,728千円</p> <p>3 特別利益の主要なもの 固定資産売却益 99千円</p> <p>4 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 296千円 固定資産売却損 31千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 10,894千円 無形固定資産 1,116千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なもの 受取利息 793千円 受取手数料 34,715千円 違約金収入 695千円 不動産賃貸収入 11,004千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの 支払利息 60,536千円 不動産賃貸原価 2,705千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 2,663千円 固定資産売却損 13千円 投資有価証券評価損 5,930千円 店舗解約損 1,590千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 10,650千円 無形固定資産 1,427千円 賃貸不動産 1,512千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なもの 受取利息 27千円 受取手数料 33,559千円 違約金収入 4,142千円 不動産賃貸収入 3,782千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの 支払利息 39,331千円 不動産賃貸原価 1,059千円</p> <p>3 特別利益の主要なもの 固定資産売却益 99千円</p> <p>4 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 376千円 固定資産売却損 31千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 15,036千円 無形固定資産 1,586千円 賃貸不動産 504千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加株式数 (株)	当四半期会計期間 減少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年 2 月 9 日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当四半期会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第 3 四半期 会計期間増加	当第 3 四半期 会計期間減少	当第 3 四半期 会計期間末	
提出会社	平成15年 新株予約権	普通株式	2,260	-	-	2,260	-
	平成16年 新株予約権	普通株式	80	-	40	40	-
合計		-	2,340	-	40	2,300	-

(注) 1 . 平成16年新株予約権の減少は全て消却によるものであります。

2 . 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900

（注）普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 992,895千円	現金及び預金勘定 1,025,386千円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 47,587千円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 49,087千円
現金及び現金同等物 945,308千円	現金及び現金同等物 976,299千円

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,391</td> <td>6,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,391</td> <td>6,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,391	6,056	合計	8,448	2,391	6,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,906</td> <td>4,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>3,906</td> <td>4,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	3,906	4,542	合計	8,448	3,906	4,542	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,770	5,677	合計	8,448	2,770	5,677
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,391	6,056																																			
合計	8,448	2,391	6,056																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	3,906	4,542																																			
合計	8,448	3,906	4,542																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,770	5,677																																			
合計	8,448	2,770	5,677																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第 3 四半期末残高が有形固定資産の第 3 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年以内 1,514千円 1 年超 4,542千円 合計 6,056千円	(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年以内 1,514千円 1 年超 3,027千円 合計 4,542千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 1,514千円 1 年超 4,163千円 合計 5,677千円																																				
(注) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 3 四半期末残高が有形固定資産の第 3 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,135千円 減価償却費相当額 1,135千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,135千円 減価償却費相当額 1,135千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,514千円 減価償却費相当額 1,514千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,954	12,064	1,109
合計	10,954	12,064	1,109

当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,954	7,104	3,850
合計	10,954	7,104	3,850

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	23,586.57円	23,251.26円	24,345.78円
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	2,843.17円	686.67円	3,676.05円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,738.97円	661.22円	3,500.34円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	108,162	26,711	140,641
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	108,162	26,711	140,641
期中平均株式数(株)	38,042	38,900	38,258
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,447	1,497	1,920
(うち新株予約権)	(1,447)	(1,497)	(1,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。